

# 大津市に対する要望書



わが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響により、一部企業では回復傾向が見られるものの、いまだにその多くでは深刻な経営状況が続いています。

さらに、円安などに伴う、エネルギー・原材料価格の高騰により、業種・業態を問わず幅広い中小企業・小規模事業者の経営に影響が及んでいます。大津市におかれは、これまで新型コロナウイルス感染拡大や、エネルギー・原材料価格高騰などの影響に対し、累次にわたる補正予算を迅速に編成し、市内事業者の事業継続を支えていただきました。

しかし、すでにコロナ禍で経営者の債務過剰感が高まっており、今後業績回復が見通せない場合、経営者の高齢化も相まって、過去にない規模で休廃業が増加する危機が迫っております。今後の経済回復を実現するためには、中小企業・小規模事業者による生産性向上に向けた取り組みや、デジタル化、DX推進を強力に後押ししていく必要があります。

一方で、中長期での影響が懸念されるエネルギー・原材料価格高騰などの影響は、コロナ禍からの業績回復、さらなる成長を目指す企業経営の足かせとなる恐れが生じています。中小企業・小規模事業者における「付加価値向上」実現に向け、取引適正化・価格転嫁に向けた「環境整備」も重要な課題であり、デジタル化、DX推進に対する支援との両輪からなる支援を迅速に進めていく必要があります。

そこで、大津市におかれましては、中長期的な施策の方向性を示す「大津市中小企業・小規模企業振興ビジョン」と中小企業の現状をふまえ、引き続き中小企業・小規模事業者の支援に強力に取り組まれるよう要望します。当商工会議所は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者、イノベーション活動によってチャレンジする事業者など、数多くの生の声を迅速かつ継続的に収集し、今後も中小企業の持続的な成長に向け、関係諸機関との連携を密にし、地域の総合経済団体として、事業継続や成長を目指す中小企業・小規模事業者の支援に尽力する所存であります。

つきましては、大津市におかれましても、当商工会議所会員企業の意見を集約した以下の要望をくみ取り、実現に向け取り組まれるようお願い申し上げます。

## 【要望事項】

### I. 経営者に寄り添った地域企業の成長支援

- 1、経営力の強化に挑戦する地域企業への支援
  - (1) 事業継続や雇用維持への支援強化について（継続）
  - (2) 創業支援の拡充について（継続）
  - (3) 経営支援体制の強化・支援策の充実について（一部新規）
  - (4) 地元業者の育成支援について（継続）
  - (5) 脱炭素社会実現に向けた取組みの推進（継続）
- 2、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
  - (1) デジタル化、DX 推進に関する事業者に対する補助金の充実について（継続）
  - (2) IT（情報技術）人材の育成について（継続）
  - (3) 地方自治体の電子システムの整備について（新規）
- 3、迫りくる災害を想定したBCP計画の策定、実施に対する支援施策について（継続）

### II. 事業者が成果を出しやすい活力ある地域づくり

- 1、MICEの戦略的推進（新規）
  - (1) 大規模コンベンションに対応できる通信環境・デジタル環境の整備について（新規）
  - (2) 市内案内看板や観光のあらゆる場面での多言語表記整備について（新規）
  - (3) 「地域一体型オープンファクトリー」の創設について（新規）
  - (4) 環境先進性を訴求できる脱炭素化に対応したまちづくりについて（新規）
- 2、スーパーシティ構想に向けた検討（継続）
- 3、地域経済の活力を導く道路整備（一部新規）
- 4、大津港・なぎさ公園周辺の全体構想策定（新規）
  - (1) びわ湖疏水船航路延伸・琵琶湖文化館移転を契機とした周辺観光資源の活用について（継続）
  - (2) 大津港を「ピワイチ」拠点とした賑わい創出について（継続）
  - (3) 観光客誘致を目的としたなぎさ公園一帯での有効活用について（継続）
- 5、高等専門学校の整備について（継続）
- 6、株式会社まちづくり大津への支援について

### III. 会員や職員が当事者となり積極的に参加する商工会議所の組織づくりに資する支援

## I. 経営者に寄り添った地域企業の成長支援

### 1. 経営力の強化に挑戦する地域企業への支援

#### (1) 事業継続や雇用維持への支援強化について（継続）

多くの企業でゼロゼロ融資の返済が本格化するなか、中小企業・小規模事業者は、依然コロナ禍の厳しい経営環境におかれていることに加え、資材価格の高騰や円安などのさらなる事業環境の悪化により、事業継続面で二重苦、三重苦の状況です。

つきましては、経済活動の正常化と経営者の事業継続に向けた取組みとして、消費を刺激する需要喚起策の実施や、中小企業・小規模事業者の円滑な価格転嫁支援を要望します。

また、コロナ禍の長期化による倒産や廃業の増加を防止するため、事業を継続できる経営者や後継者人材の育成、第三者へのM&A支援を要望します。

#### (2) 創業支援の拡充について（継続）

大津市令和4年度予算において、創業ニーズへの後押しとなる創業促進補助金 11 百万円を創設していただきました。

本補助金の利用等を踏まえ、以下の内容について支援の強化を要望します。

- ① 人口減少や技術革新により産業構造が変化するなか、社会福祉・子育て支援・教育対策、防災対策等の社会課題の解決を目的とするスタートアップ企業への強力な推進支援として、AIやIoT等のスマート技術を活用した新サービスや技術開発への支援制度の創設を要望します。
- ② 国は経済安全保障の観点から、海外に過度に依存しない形へのサプライチェーン体制の見直しとして、国内生産の強化を目指し、重要物資のサプライチェーン（供給網）の構築を強力に推し進めることとしています。これを契機として、大津市への新規参入企業や起業希望者の拡大を目指し、産官学によるプラットフォームを構築し相互連携によりオープンイノベーション<sup>※1</sup>を創出するとともに、これらの事業を通じて人的交流を促進するなど、支援体制の構築を要望します。

(※1) 製品開発や技術改革、研究開発や組織改革などにおいて、自社以外の組織や機関などが持つ知識や技術を取り込んで自前主義からの脱却を図ること

- ③ 商店街の活性化に向け大津市では空き店舗を活用した起業・創業促進新規出店支援事業費補助金が措置されていますが、本補助金を活用できる対象は、商店街活性化計画期間中の商店街空き店舗が対象であり、本計画を提出している6商店街のみです。

つきましては、より一層空き店舗を活用した創業が進むよう、全ての商店街が対象となるよう本補助金の制度見直しを要望します。

#### (3) 経営支援体制の強化・支援策の充実について（一部新規）

長期化するコロナ禍の影響で、過剰債務による深刻な経営状況に陥っている中小企業・小規模企業が増加しています。このようななか、国から中小企業・小規模事業者寄り添い、課題解決に向けた支援を継続的に行う「中小企業伴走支援モデルの再構

策について」方針が示されたことを受け、当所ではこれまでの課題解決策を提供する経営指導から、資金調達支援、販路開拓支援、現場改善提案等の課題「設定」のためのきめ細かな経営指導を実施しています。

中小企業・小規模事業者が厳しい環境下にあっても事業継続を図り、ポストコロナにおけるさらなる事業の成長を目指すためには、きめ細かな経営指導を長期にわたって提供する必要があります。

つきましては、当所としても支援を担う商工会議所人材の増員や支援人材の育成を図ることが充実した経営指導の実現に重要であることから、当所への一層の支援体制の強化に向け、大津市商工会議所・商工会活動基盤強化事業費補助金の制度見直しを要望します。

#### (4) 地元中小企業・小規模事業者の育成支援について（継続）

昨今の急激な社会環境変化に伴い、企業の経営環境は極めて厳しい局面にあり、従来にも増して地元企業の育成などを通じて地域経済の活性化を図ることが重要な課題となっています。

当所としては、入札における地元企業の発注比率の拡大が、地元中小企業・小規模事業者の育成・発展および地域経済の活性化につながると考えます。

つきましては、地元建設事業者育成の観点から、市内事業者で十分対応できる工事等については、地元中小企業・小規模事業者への優先発注について特段の配慮を要望します。

#### (5) 脱炭素社会実現に向けた取組みの推進（継続）

近年、持続可能な社会に貢献する企業を評価する動きが広がるなか、大津市におかれましては、本年3月にゼロカーボンシティ宣言をされ、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする目標を掲げられました。目標の達成に向けては、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者の事業活動における脱炭素の実現が必要不可欠となりますが、中小企業・小規模事業者の限られた資金力では、多方面にわたる施策を網羅的に実行することは困難であり、行政による支援なくしては、脱炭素社会の実現は難しいと考えます。

つきましては、以下の内容について要望します。

- ① 事業所における再生可能エネルギーの導入と、省エネに資する設備投資に対する補助金制度の創設
- ② 輸送・移動手段の脱炭素化として、事業用車両の次世代車両化に対する補助金制度の創設
- ③ 中小企業・小規模事業者ごとの取組みレベルに応じた段階的な補助制度の創設による、継続的な脱炭素化の支援
- ④ 中小企業・小規模事業者のビジネスチャンス創出に向けた、公共施設での脱炭素実現に資する予算の拡充

## 2、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（継続）

### （1）デジタル化、DX推進に関する事業者に対する支援の充実について（継続）

（工業、サービス産業）

コロナ禍の影響により、デジタル化が進まなかった領域を含め、デジタル活用が広がりました。他方、中小企業白書では小規模事業者や経営者が高齢の企業においては、デジタル化による効率化が遅れていることが指摘されています。その理由として、デジタル人材の不足、従業員のITスキルの不足、デジタル化に対する情報指向性の低さなど、様々な課題が見えました。

つきましては、滋賀県令和4年度予算において、産業のDX関連予算1,119百万円を措置いただきましたが、大津市におかれましても、中小企業・小規模事業者におけるDX推進に向けた事業戦略づくりを実現していくために、経営層の意識改革に向けた取組みや事例などの情報提供や商店街のキャッシュレス化の支援をはじめとしたさらなるDX推進を要望します。

### （2）IT（情報技術）人材の育成について

企業のDXが加速するなか、IT技術職の毎月の新規求人倍率については、2019年は3～5倍でしたが、2021年12月には10倍を超えて急上昇しており、IT人材の不足が顕著に現れています。現在、販売・サービス、事務職などに就いている人材を新しい職業に就ける、あるいは、既存社員を配置転換しIT人材として活用するためには、ITに特化した人材育成が重要となります。

つきましては、中小企業・小規模事業者が職業能力の再開発、再教育を社員に対して実施するリスキリングや、通信・ネットワーク・セキュリティ等の分野で、ITリテラシーを発揮できる人材の育成施策を要望します。

### （3）地方自治体の電子申請システムおよび契約システムの整備について（継続）

滋賀県内においては、令和4年度から建設業における入札参加資格のオンライン申請が導入されるなど、電子申請システムや契約システムの整備が進みつつあります。

京都府・府内基礎自治体京都市及び町村においては、共同の電子申請システムを活用実施されていますが、滋賀県および県内基礎自治体市町においては、各々が電子申請システムを整備されている状況です。

つきましては、デジタル化のさらなる推進に向け、以下の内容を要望します。

- ① 利用者の管理や電子化推進を目的とした、県内における電子申請サービスの共同システム化
- ② 利便性向上や効率化を目的とした、入札など電子契約システムの早急な導入

## 3、迫りくる災害を想定したBCPの策定、実施に対する支援施策（継続）

帝国データバンクが全国2万3,724社（有効回答企業数1万1,242社）に対して実施したBCPに対する企業の意識調査結果（2021年）によると、BCP策定率は17.6%で過去最高になりましたが、依然として低水準にとどまっています。中小企業・小規模事

業者がBCPを策定していない主な理由として、策定に必要なスキル・ノウハウがない、策定する人材を確保できない、書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しいといった課題があがっており、迫りくる災害を想定したBCPの策定することは地域の喫緊の課題となっています。

令和2年1月、大津市と当所で小規模事業者支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」を共同策定しましたが、中小企業・小規模事業者がハザードリスクを認識したうえで、それぞれの会社に則したBCP策定をサポートするという観点では、まだ十分な取組みになっていない状況であるため、大津市には、より一層の積極的な関与を要望します。

また、事業継続力強化計画の策定にあたっては、自社の災害リスクを把握・確認することが内容に組み込まれています。

つきましては、既存の耐震診断などについての支援施策に加え、ハザードマップにおけるリスクの高いエリア・場所に中小企業・小規模事業者の工場や事業場がある場合において、従業員を守ること、事業存続のためのリスク（自然災害や、それに伴うエネルギー・通信インフラ途絶）対策投資を行う際の支援の実現を要望します。また、本事業が大規模な取組みとなることにも鑑み、国、県への働きかけについても要望します。

## II. 事業者が成果を出しやすい活力ある地域づくり

### 1、MICEの戦略的推進（新規）

大津市におかれましては、地域経済の活性化や都市の魅力を向上させることを目的に、「大津市MICE推進戦略」を策定されました。

当所においても令和3年5月にびわ湖コンベンションストリート活性化協議会を設立し、2025年（令和7年）大阪・関西万博関連の各種会議の県内誘致に取り組むとともに、琵琶湖を活かした特色あるツーリズムの提供等につなげるなど、コンベンション、観光振興による地域の賑わい創出を目指し活動を進めています。

つきましては、以下の項目について、強力な支援を要望します。

#### (1) 大規模コンベンションに対応できる通信環境・デジタル環境の整備について

MICE誘致にあたっては、施設における5G・Wi-Fiや、スマートポール<sup>※1</sup>の活用などによって地域内の機能性が向上するとともに、先進的な環境整備が話題を呼び、魅力向上にもつながると考えます。

つきましては、MICE誘致地域内の通信環境の整備を要望します。

(※1) 2025年に開催予定の大阪・関西万博での活用を目指し、実証中の5G・Wi-Fiスポット機能やカメラ、街路灯、デジタルサイネージ（ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するメディア）などを搭載した電柱

#### (2) 市内案内看板や観光のあらゆる場面での多言語表記整備について

長期にわたるコロナ禍の影響を受け、国内外からの観光客減少の影響は顕著であり、観光業の再興は重要な課題となっています。我が国においても、インバウンド需要の復

興に向けた取組みが進みつつあり、この需要を確実に取り込む環境整備が、地域の観光業再興にとって重要であると考えます。

つきましては、消費機会の獲得、満足度向上によるリピーター獲得等に向け、観光のあらゆる場面での多言語対応の推進を要望します。

### (3) 「地域一体型オープンファクトリー<sup>(※1)</sup>」の創設について

ものづくり企業が現場を公開して見学や体験を受け入れる「オープンファクトリー」で、複数の中堅・中小企業が参加する地域一体型のイベントが関西で広がっており、開催する地域住民にとっては、自らのまちの魅力や奥行きを再認識する契機であり、企業にとっては、地域の企業としての意識（ローカル・カンパニー・プライド）の芽生えや革新的な着想を得る機会につながっています。

現在、近畿2府4県では滋賀県内のみ開催実績がない状況ですが、2025年大阪・関西万博を見据え、情報通信技術を活用したオンライン開催を含め、新たな魅力発信の手段として、地域一体型オープンファクトリーの開催検討を進める必要があると考えます。

つきましては、新たな大津の魅力発信を目指し、大津市内での地域一体型オープンファクトリー開催に向け、官民が連携したプラットフォームの構築を要望します。

(※1) ものづくりに関わる中小企業や工芸品産地など、一定の産業集積がみられる地域を中心に、企業単独ではなく、地域内の企業等が面として集まり、生産現場を外部に公開したり、来場者にもものづくりを体験してもらう取組み

### (4) 環境先進性を訴求できる脱炭素化に対応したまちづくりについて

令和3年11月、大津市と滋賀県は2023年に日本で開催予定の主要7カ国首脳会議（G7サミット）のうち、環境関連の閣僚会合を大津市へ誘致することを目指すを発表され、知事、市長、当所会頭からもMICE誘致への強い思いが示されたところですが、環境関連の会議を誘致するためには、環境先進性が訴求できるまちづくりが必要と考えます。

つきましては、国内外からの誘客促進とまちのにぎわい創出を図り、MICE推進にさらなる弾みを付けることを目的として、市内施設における年齢・性別・人種などにかかわらず、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザイン化やバリアフリー化はもちろんのこと、ZEB化<sup>※1</sup>、再生可能エネルギーの導入、ならびにeモビリティ、スローモビリティ<sup>※2</sup>等の活用による移動手段の整備と、充電インフラの拡充を要望します。

(※1) Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

(※2) 時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスのこと。

## 2、スーパーシティ構想に向けた検討について（継続）

令和3年度要望の「スーパーシティの実現に向け、前向きな検討と指定申請を行うなど積極的な取組み」に関する要望に対し、大津市からは「スーパーシティ構想は、個人情報取扱いにおいて該当地区住民の合意形成が必要であることや、民間企業のデータ利用範囲制限の要否など、実現には様々な課題もあることから、国や先行自治体の動向を注視していく」との回答がありました。

大津市内では、自動運転の実証など「都市機能の効率化」「最適化」を目的としたエネルギー・交通などの個別分野での取組みを進めておられますが、加えてスーパーシティ構想の推進にも積極的に取り組むことで、市民の生活上の問題解決や、新たなビジネスチャンスの創出にもつながると考えます。

つきましては、全国の自治体におけるトップランナーを目指し、官民の連携のもと、スーパーシティ構想の実現に向け前向きな検討および予算措置を要望します。

### 3、地域経済の活力を導く道路整備

地域経済の活力を導く道路整備等に向け、以下の内容について要望します。

#### ① 国道1号バイパス（大津～京都間）の整備計画の策定および整備促進（継続）

国土交通省では、物流のさらなる円滑化等を図るため、国土交通大臣が重要な道路を「重要物流道路」として指定したうえで、機能強化を推進しており、令和4年4月に滋賀京都連絡道路（国道1号バイパス）が重要物流道路の候補路線として指定されました。

つきましては、滋賀・京都間のさらなる道路ネットワークの強化の観点から国道1号バイパス（大津～京都間）の整備計画の早期策定および整備促進を要望します。

#### ② 一般国道161号坂本以北道路の整備（新規）

大津市街地へのアクセスを考える際に、特に北陸方面との往来については、湖東経由より距離・通行料の面でメリットのある一般国道161号経由の車両による移動が物流・経済活動や、観光の各面で重要な手段となっています。

しかし、一般国道161号の混雑が慢性化しており、物流・経済活動への支障や、観光客については時間ロスの発生による大津市街地への滞在時間の減少、ひいては観光消費の減少を来していると考えます。

つきましては、交通容量の拡大、およびアクセス性の向上による地域経済や観光産業の活性化を目的とした湖西道路（真野～坂本北）・小松拡幅整備を要望します。

### 4、大津港・なぎさ公園周辺の全体構想策定

大津港・なぎさ公園周辺が滋賀県内観光の起点となることを目指し、大津港・なぎさ公園周辺に散在する施設の有機的・一体的な活用等、地域の全体構想の策定に向け、以下の内容を要望します。

#### (1) びわ湖疏水船航路延伸を契機とした周辺観光資源の活用について

大津市・京都市の広域観光のシンボルとして春・秋に運航されているびわ湖疏水船については、令和4年度に琵琶湖の取水口近くの天津閘門（京都市所有）の改修・自動開閉化、令和5年度に航路の一部を大津港へ延伸することが計画されています。

今回の計画対象地は県・市所有地の一部に限られており、周辺に散在する空地、駐車場、公園、大津港、駅、ホテル、琵琶湖の活用方法については未定であり、京都駅から9分という地の利がある大津市の全体構想になっていません。

つきましては、びわ湖疏水船航路延伸を契機として、大津港周辺に散在する施設の有機的・一体的な活用等、地域の全体構想の策定を要望します。

## (2) 大津港を「ビワイチ」拠点とした賑わいの創出について

ビワイチに挑戦する若者は、広大な琵琶湖を1日～2日間といった過密スケジュールの中で挑戦されます。限られた日数の中、琵琶湖一周することが目的となっているため、琵琶湖周辺施設や市内の観光地に訪れることなく、帰路に就くことがほとんどです。

そこで、大津港にオープンした「O-PORT-able(オーポータブル)」のサイクルステーションが「ビワイチ」の賑わい創出拠点となり、琵琶湖周辺施設や市内観光地に訪問し、市内の経済の活性化につながるよう、滋賀県と共同で施策・仕組みづくりを要望します。

## (3) 観光客誘致を目的としたなぎさ公園一帯での有効活用について

大津港湖岸エリアの滋賀県の所有地は港湾業務用地です。他方、大津市の所有地については公園用地です。それぞれ河川法に基づきながらも用地の利用上、バーベキューやキッチンカーなど火気の使用について、滋賀県と大津市とで規制の違いがあるため、場所によって実現可能な範囲に差が生じています。

なぎさ公園一帯の規制が緩和されることで、様々な活動が可能となり、さらに県・市・地元企業が連携することで、滋賀県ならではの景観を活かした魅力あるスペースの創出が実現し、観光客の増加と大津市のにぎわい創出につながると考えます。

つきましては、滋賀県と大津市が同じ見解の下、観光客誘致を目的として、なぎさ公園一帯での規制緩和を要望します。

また、なぎさ公園の魅力向上策として、飲食店誘致、キャンピングカーを利用する観光客の誘致に向けた充電インフラの整備といった取組みを進めるとともに、効果的な情報発信により、なぎさ公園の魅力の積極的なPRを要望します。

## 5、高等専門学校の整備について

滋賀県における高等専門学校の設置場所について、現在県において選定が行われています。大津市内に次代の産業を支える高等専門人材の育成を求める教育機関を誘致することは、市内の大学や、滋賀県立実業系高等学校との連携も可能となり、学びの広がりや相乗効果が期待できます。

また、大津市には大企業の研究開発の施設も集積しており、人材育成から人材活用までを一貫して市内でできることは、大津市の財産になると考えます。

さらに、大津市は全国でも有数の歴史文化を誇り、学生にとって創造性を高める地域性があると考えます。

つきましては、大津市内での高等専門学校設置について、積極的に滋賀県への働きかけを要望します。

#### 6、株式会社まちづくり大津への支援について

株式会社まちづくり大津は、都市再生推進法人として、今後、その果たすべき役割が一層重要となっています。特に、中心市街地のなかで、さまざまな行政政策の提案など、その役割を十分に果たすため、大津市とともに推進する法人です。

また、事業運営においても大津駅前のにぎわいの創出の取り組みだけではなく、湖岸エリアのにぎわいの創出にも当所と共に取り組んでいただいています。

つきましては、人的補助や今までの予算措置はもちろんのこと、今後のにぎわいを創出するイベントへの支援を要望します。

#### Ⅲ. 会員や職員が当事者となり積極的に参加する商工会議所の組織づくりに資する支援

当所は、会員事業者を各業種に区分して7つの部会活動を実施しており、それぞれの業種や地域の課題に沿った研修や視察を行っています。

つきましては大津市担当課と各部会の意見交換ができる場を設定しますので、積極的に参加いただくよう要望します。